

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第49期(決算日2016年4月5日) 第50期(決算日2016年7月5日)

作成対象期間(2016年1月6日~2016年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日(当初、2013年10月5日)までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	期騰				
	円									百万円
41期(2014年4月7日)	8,222			80	1.0	0.5	97.6	—	1.2	78,305
42期(2014年7月7日)	8,456			80	3.8	4.2	97.5	—	1.4	76,913
43期(2014年10月6日)	8,596			80	2.6	2.2	97.8	—	1.2	73,873
44期(2015年1月5日)	9,297			80	9.1	11.3	97.6	—	1.0	73,261
45期(2015年4月6日)	9,558			80	3.7	2.1	97.4	—	1.1	71,231
46期(2015年7月6日)	9,621			80	1.5	2.0	97.5	—	0.7	66,116
47期(2015年10月5日)	8,631			80	△9.5	△9.5	98.2	—	0.4	57,201
48期(2016年1月5日)	8,770			80	2.5	0.9	98.4	—	—	56,211
49期(2016年4月5日)	8,055			80	△7.2	△6.6	98.7	—	—	50,972
50期(2016年7月5日)	7,504			80	△5.8	△6.5	98.4	—	—	46,616

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第49期	(期 首) 2016年 1 月 5 日	円 8,770	% —	% —	% 98.4	% —	% —
	1 月 末	8,421	△4.0	△4.7	99.1	—	—
	2 月 末	7,958	△9.3	△9.3	98.5	—	—
	3 月 末	8,335	△5.0	△4.4	97.9	—	—
	(期 末) 2016年 4 月 5 日	8,135	△7.2	△6.6	98.7	—	—
第50期	(期 首) 2016年 4 月 5 日	8,055	—	—	98.7	—	—
	4 月 末	8,176	1.5	1.7	98.4	—	—
	5 月 末	8,287	2.9	2.5	97.9	—	—
	6 月 末	7,501	△6.9	△7.5	97.4	—	—
	(期 末) 2016年 7 月 5 日	7,584	△5.8	△6.5	98.4	—	—

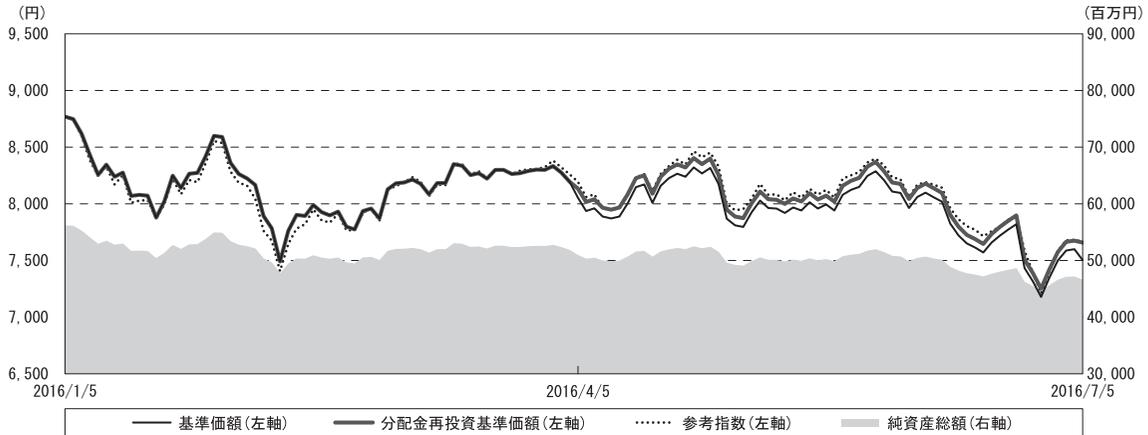
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：8,770円

第50期末：7,504円(既払分配金(税込み)：160円)

騰落率：△12.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。作成期首(2016年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下落) 中国経済への不安が高まったことや原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和観測や産油国の生産調整観測が台頭したこと
- (下落) 米国景気の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) 原油価格が持ち直したこと、市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECBによる追加金融緩和策が評価されたこと
- (横ばい) イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国経済に対する過度の減速懸念が後退したこと、一方、為替市場で円が上昇したこと

(下落) EU (欧州連合) 離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと

○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、中国経済への先行き不安の高まりなどを背景に下落して始まりました。ECBの追加金融緩和観測や産油国の生産調整観測が台頭したことから一旦持ち直しましたが、2月に入ると米国景気の先行き不透明感の高まりや原油価格の下落などを受け、再び下落しました。2月中旬には、原油価格が持ち直したことや市場予想を上回る米国経済指標の発表などを受けて上昇に転じ、3月のECBによる追加金融緩和策の発表やイエレンFRB議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され上昇基調となりました。その後4月末に日銀の追加金融緩和が見送られたことなどを受け下落したものの、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標の発表などを受けて上昇に転じるなど一進一退の動きとなりました。6月に入るとEU離脱をめぐる英国の国民投票を前に、振幅の大きい展開となりましたが、国民投票で離脱派が勝利すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。当作成期末にかけては、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、当作成期において世界の株式市場は小幅の上昇となりました。一方、為替市場では、米国の利上げ観測が後退する中、世界経済の減速懸念や、英国の国民投票でEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券をおおむね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式 (投資信託証券を含む) 組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書 (目論見書) の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア (日本を含む) の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト (参考指数に比べ高めの投資比率) としました。一方、IT (情報技術) や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト (参考指数に比べ低めの投資比率) としました。

- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、KDDI（日本／無線通信サービス）、トヨタ自動車（日本／自動車）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）、日本たばこ産業（日本／タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第49期

参考指数が6.6%の下落となったのに対して、基準価額は7.2%の下落となりました。

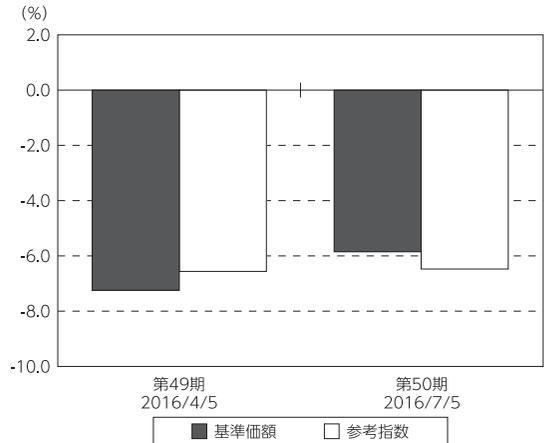
(主なプラス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株や幅広い不動産情報を活用し、付加価値の高いサービスを顧客に提供している点を評価しオーバーウェイトとしていた日本の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見たと割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株や金融株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

第50期

参考指数が6.5%の下落となったのに対して、基準価額は5.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、過去からの増配実績や株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた日本の電気通信サービス株や、過去からの増配実績や今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた日本のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業績と商品市況との連動性が高く、原油価格の下落を背景に今後の業績見通しが不透明と判断し、アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた英国の金融株やスウェーデンのIT株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第49期、第50期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり80円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期
	2016年1月6日～ 2016年4月5日	2016年4月6日～ 2016年7月5日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.983%	1.055%
当期の収益	41	41
当期の収益以外	39	39
翌期繰越分配対象額	743	729

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年1月6日～2016年7月5日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 48 (22) (22) (4)	% 0.591 (0.269) (0.269) (0.054)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.026 (0.026)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (0)	0.010 (0.009) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.633	
作成期間の平均基準価額は、8,113円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月6日～2016年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第49期～第50期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 138,813	千円 310,861	千口 1,446,072	千円 3,175,078

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年1月6日～2016年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第49期～第50期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,327,968千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	50,320,289千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月6日～2016年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	第48期末	第50期末	
	口数	口数	評価額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 23,504,860	千口 22,197,601	千円 46,523,953

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月5日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	46,523,953	98.4
コール・ローン等、その他	757,484	1.6
投資信託財産総額	47,281,437	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第50期末における外貨建て純資産(37,232,508千円)の投資信託財産総額(46,561,219千円)に対する比率は80.0%です。

*外貨建て資産は、第50期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.39円、1カナダドル=79.54円、1英ポンド=135.88円、1スイスフラン=105.46円、1スウェーデンクローナ=12.14円、1ユーロ=114.00円、1香港ドル=13.20円、1シンガポールドル=76.00円、1新台幣ドル=3.18円、1豪ドル=77.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2016年4月5日現在	2016年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	51,653,631,170	47,281,437,801
コール・ローン等	783,075,791	757,484,271
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	50,870,555,379	46,523,953,530
(B) 負債	680,724,245	664,750,123
未払収益分配金	506,258,714	496,993,995
未払解約金	20,343,160	19,798,218
未払信託報酬	153,703,214	147,554,342
未払利息	—	1,179
その他未払費用	419,157	402,389
(C) 純資産総額(A-B)	50,972,906,925	46,616,687,678
元本	63,282,339,278	62,124,249,445
次期繰越損益金	△12,309,432,353	△15,507,561,767
(D) 受益権総口数	63,282,339,278口	62,124,249,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,055円	7,504円

(注) 第49期首元本額は64,096,031,480円、第49～50期中追加設定元本額は476,700,336円、第49～50期中一部解約元本額は2,448,482,371円、1口当たり純資産額は、第49期0.8055円、第50期0.7504円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額70,887,419円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2016年1月6日～ 2016年4月5日	2016年4月6日～ 2016年7月5日
	円	円
(A) 配当等収益	12,433	△ 29,073
受取利息	12,433	—
支払利息	—	△ 29,073
(B) 有価証券売買損益	△ 3,858,087,744	△ 2,775,432,737
売買益	57,747,060	30,860,736
売買損	△ 3,915,834,804	△ 2,806,293,473
(C) 信託報酬等	△ 154,122,371	△ 147,956,731
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,012,197,682	△ 2,923,418,541
(E) 前期繰越損益金	△12,661,583,683	△16,558,509,794
(F) 追加信託差損益金	4,870,607,726	4,471,360,563
(配当等相当額)	(4,553,296,444)	(4,229,560,582)
(売買損益相当額)	(317,311,282)	(241,799,981)
(G) 計(D+E+F)	△11,803,173,639	△15,010,567,772
(H) 収益分配金	△ 506,258,714	△ 496,993,995
次期繰越損益金(G+H)	△12,309,432,353	△15,507,561,767
追加信託差損益金	4,623,806,603	4,229,075,990
(配当等相当額)	(4,306,862,148)	(3,987,765,396)
(売買損益相当額)	(316,944,455)	(241,310,594)
分配準備積立金	395,805,944	546,979,465
繰越損益金	△17,329,044,900	△20,283,617,222

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年1月6日～2016年7月5日)は以下の通りです。

項 目	第49期	第50期
	2016年1月6日～ 2016年4月5日	2016年4月6日～ 2016年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	312,678,290円	414,642,048円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,553,663,271円	4,230,049,969円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	342,585,245円	387,046,839円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,208,926,806円	5,031,738,856円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	823円	809円
g. 分配金	506,258,714円	496,993,995円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	80円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2016年7月5日）

作成対象期間（2015年7月7日～2016年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
9期(2012年7月5日)	12,399	△ 2.2	△ 8.3	94.7	—	3.8	74,187	
10期(2013年7月5日)	17,781	43.4	45.6	95.5	—	3.9	81,004	
11期(2014年7月7日)	21,447	20.6	23.8	97.7	—	1.4	76,761	
12期(2015年7月6日)	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	65,984	
13期(2016年7月5日)	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	46,523	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

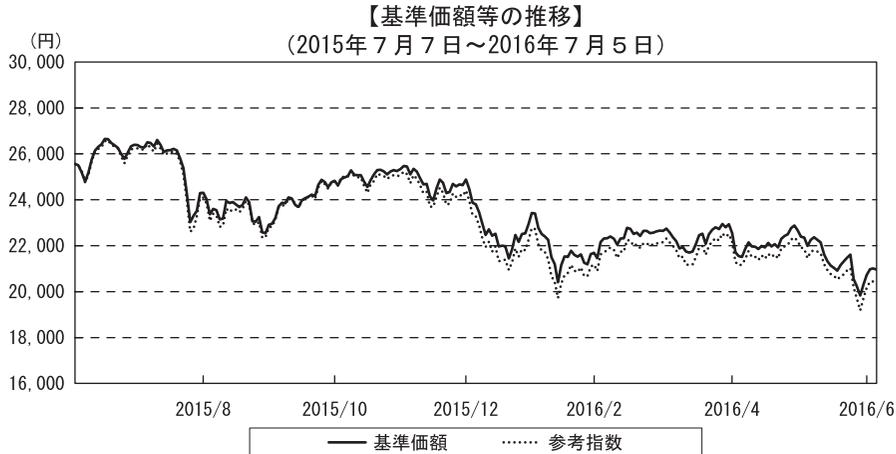
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率			
(期首) 2015年7月6日	円	%	%	%	%	%	%
7月末	25,562	—	—	97.7	—	0.7	
8月末	26,389	3.2	2.6	98.1	—	0.7	
9月末	24,304	△ 4.9	△ 5.8	98.4	—	0.4	
10月末	22,542	△11.8	△12.5	97.4	—	0.4	
11月末	24,822	△ 2.9	△ 3.0	98.5	—	0.3	
12月末	25,243	△ 1.2	△ 2.1	98.5	—	0.3	
2016年1月末	24,877	△ 2.7	△ 4.5	97.6	—	—	
2月末	22,933	△10.3	△13.0	99.3	—	—	
3月末	21,691	△15.1	△17.2	98.7	—	—	
4月末	22,744	△11.0	△12.7	98.1	—	—	
5月末	22,550	△11.8	△13.3	98.6	—	—	
6月末	22,882	△10.5	△12.5	98.1	—	—	
7月末	20,727	△18.9	△21.1	97.6	—	—	
(期末) 2016年7月5日	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,562円から期末20,959円となりました。

- (下 落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇（円高）に転じたこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、為替市場で円が下落（円安）に転じたこと
- (下 落) 中東情勢が緊迫化したこと、中国の経済指標が市場予想を下回り、中国経済への不安が再燃したこと、世界経済の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米国経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、ECBによる追加金融緩和策が評価されたこと
- (横ばい) イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国経済に対する過度の減速懸念が後退したこと、一方、為替市場で円が上昇したこと
- (下 落) EU（欧州連合）離脱をめぐる英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定した後、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円が上昇したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

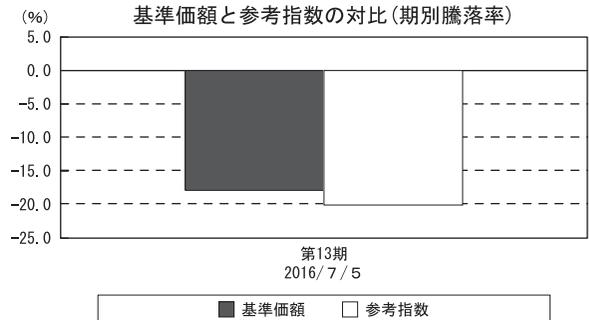
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、KDDI（日本／無線通信サービス）、トヨタ自動車（日本／自動車）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）、日本たばこ産業（日本／タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が20.2%の下落となったのに対して、基準価額は18.0%の下落となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① 相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ② 安定した収益力と積極的な株主還元姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた香港の電気通信サービス株や、幅広い不動産情報を活用し、付加価値の高いサービスを顧客に提供している点を評価しオーバーウェイトとしていた日本の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ① 業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株や金融株、英国の金融株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月7日～2016年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13) (0)	% 0.057 (0.057) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.088	
期中の平均基準価額は、23,475円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月7日～2016年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,571 (△ 2,002)	千円 3,449,400 (-)	千株 2,719	千円 4,530,527
	アメリカ	百株 4,356	千米ドル 21,437	百株 5,194	千米ドル 35,843
外 国	カナダ	493	千カナダドル 2,021	1,332	千カナダドル 3,617
	イギリス	26,689	千英ポンド 4,752	19,586	千英ポンド 14,701
	スイス	383	千スイスフラン 3,777	619 (-)	千スイスフラン 6,228 (293)
	スウェーデン	5,723	千スウェーデンクローナ 74,081	-	千スウェーデンクローナ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	993	3,312	513 (-)	3,915 (115)
	イタリア	50	62	46,301 (-)	2,842 (116)
	フランス	1,710	2,616	2,847	9,781
	スペイン	10	76	100	780
	ベルギー	240	2,528	-	-
	ルクセンブルグ	185	1,342	40	318
	香港	15,700	千香港ドル 9,207	43,902	千香港ドル 54,988
	シンガポール	4,710	千シンガポールドル 8,634	-	千シンガポールドル -
	タイ	-	千バーツ -	9,330	千バーツ 222,478
	台湾	9,150	千新台幣ドル 38,030	8,580	千新台幣ドル 47,322
オーストラリア	4,480 (143)	千豪ドル 5,134 (72)	9,404 (-)	千豪ドル 9,294 (72)	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
		—	—	1,971	440,239

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年7月7日～2016年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,219,155千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,981,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月7日～2016年7月5日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	11,133	—	—	17,085	499	2.9
投資信託証券	—	—	—	440	25	5.7
為替直物取引	6,476	514	7.9	13,036	613	4.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,996千円
うち利害関係人への支払額 (B)	453千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (8.7%)				
大東建託	55.6	47.7		792,535
食料品 (12.9%)				
日本たばこ産業	368.8	270.3		1,167,696
医薬品 (6.0%)				
アステラス製薬	—	335.6		542,665
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	2,225	—		—
機械 (—%)				
クボタ	818	—		—
電気機器 (6.8%)				
三菱電機	—	515		616,970
輸送用機器 (14.4%)				
トヨタ自動車	279.1	254.1		1,309,377
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	25.2	—		—
情報・通信業 (15.2%)				
KDDI	330.4	419.2		1,373,718
卸売業 (7.5%)				
伊藤忠商事	445	535		681,055
三菱商事	275.3	—		—
小売業 (9.1%)				
ローソン	—	99.7		828,507
銀行業 (10.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,155.2	1,144		514,800
みずほフィナンシャルグループ	2,440.2	2,695.2		396,194
サービス業 (9.3%)				
セコム	159	111		840,159
合 計	株 数 ・ 金 額	8,576	6,426	9,063,677
	銘柄 数 < 比 率 >	12	11	< 19.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	909	959	3,791	388,251	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	464	583	3,655	374,337	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	611	1,108	113,546	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	1,149	877	6,053	619,772	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	466	280	2,244	229,812	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	408	376	5,800	593,957	バイオテクノロジー
APPLE INC	431	456	4,374	447,856	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,364	1,438	2,049	209,812	資本市場
BOEING CO	350	226	2,930	300,104	航空宇宙・防衛
CSX CORP	670	810	2,123	217,374	陸運・鉄道
CHEMOURS CO/THE	114	—	—	—	化学
CHEVRON CORP	355	189	1,968	201,548	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,634	1,304	3,755	384,527	通信機器
COCA COLA CO	808	838	3,781	387,142	飲料
COMCAST CORP-CL A	—	465	3,035	310,806	メディア
CONOCOPHILLIPS	389	379	1,649	168,844	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	602	498	2,467	252,605	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	574	343	2,207	226,030	化学
EVERSOURCE ENERGY	580	247	1,474	151,008	電力
EXELON CORPORATION	643	554	2,017	206,532	電力
EXXON MOBIL CORP	649	589	5,527	565,927	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	150	150	2,120	217,077	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	—	350	1,011	103,531	自動車
GRAINGER (W. W.) INC	79	94	2,159	221,107	商社・流通業
HOME DEPOT	151	235	3,046	311,887	専門小売り
INTEL CORP	—	450	1,473	150,897	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,074	1,054	6,456	661,112	銀行
JOHNSON & JOHNSON	464	482	5,846	598,590	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	118	88	388	39,735	自動車部品
L BRANDS, INC	365	344	2,323	237,855	専門小売り
LEGGETT & PLATT INC	53	—	—	—	家庭用耐久財
MARSH & MCLENNAN COS	430	471	3,207	328,465	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	408	474	4,211	431,214	情報技術サービス
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	444	—	—	—	各種金融サービス
MERCK & CO INC	168	—	—	—	医薬品
METLIFE INC	—	304	1,200	122,918	保険
MICROSOFT CORP	1,005	985	5,039	515,969	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	239	446	2,248	230,247	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	528	2,381	243,873	食品
ORACLE CORPORATION	938	768	3,138	321,304	ソフトウェア
PAYCHEX INC	997	828	4,921	503,925	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	80	845	86,523	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	358	358	3,625	371,248	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	472	472	1,941	198,773	保険
PROCTER & GAMBLE CO	384	—	—	—	家庭用品
QUALCOMM INC	356	205	1,086	111,246	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	—	424	4,573	468,256	各種金融サービス
SCHLUMBERGER LTD	410	320	2,544	260,545	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	418	418	1,533	156,986	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SYSCO CORP	259	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,980	1,623	8,123	831,725	医薬品	
3M CORP	206	200	3,510	359,470	コングロマリット	
TIME WARNER CABLE-A	284	—	—	—	メディア	
US BANCORP	306	279	1,117	114,438	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	317	317	3,435	351,710	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	147	—	—	—	航空宇宙・防衛	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	143	2,014	206,243	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VALSPAR CORP	179	246	2,646	270,997	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	571	471	3,063	313,708	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,113	1,113	5,234	535,954	銀行	
YUM BRANDS INC	253	299	2,497	255,723	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	499	406	2,446	250,544	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	612	525	1,261	129,172	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	316	272	2,031	208,012	化学	
小計	株数・金額	29,083	28,244	166,723	17,070,795	
	銘柄数<比率>	55	56	—	<36.7%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BAYTEX ENERGY CORP	687	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	300	400	2,220	176,578	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	—	393	1,745	138,822	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	1,046	401	2,250	179,029	銀行	
小計	株数・金額	2,033	1,194	6,216	494,430	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,152	453	2,222	301,969	タバコ	
SSE PLC	1,064	—	—	—	電力	
BP PLC	5,985	7,971	3,561	483,935	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	39,650	55,876	2,968	403,387	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	5,602	3,736	5,982	812,835	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	2,015	1,594	7,132	969,157	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	2,964	2,544	2,810	381,907	総合公益事業	
INMARSAT PLC	3,588	2,956	2,401	326,255	各種電気通信サービス	
RELX PLC	2,997	2,427	3,374	458,576	メディア	
VODAFONE GROUP PLC	28,911	20,311	4,588	623,457	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,644	1,848	2,656	360,913	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	—	2,959	637	86,575	機械	
小計	株数・金額	95,576	102,679	38,335	5,208,972	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<11.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG-REG	174	—	—	—	化学	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	121	—	—	—	保険	
NOVARTIS-REG	1,066	1,056	8,517	898,300	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	373	478	12,228	1,289,565	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,016	1,006	7,658	807,686	食品	
UBS GROUP AG	2,800	2,643	3,336	351,859	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	—	132	4,901	516,885	化学	
小計	株数・金額	5,552	5,316	36,642	3,864,297	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<8.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	—	2,348	40,957	497,226	銀行	

銘柄	株数	金額	当期		業種等	
			株数	金額		
			株数	金額		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
ERICSSON LM-B	2,754	6,129	39,258	476,595	通信機器	
小計	株数・金額	2,754	8,477	80,215	973,821	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	613	444	2,945	335,809	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
DEUTSCHE POST AG-REG	680	1,423	3,580	408,187	航空貨物・物流サービス	
ALLIANZ SE-REG	261	246	3,107	354,278	保険	
VOLKSWAGEN AG-PREF	145	—	—	—	自動車	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	469	534	2,901	330,723	自動車	
小計	株数・金額	2,169	2,649	12,535	1,428,999	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<3.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	2,383	2,337	3,394	386,963	石油・ガス・消耗燃料	
TELECOM ITALIA-RNC	46,205	—	—	—	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	48,589	2,337	3,394	386,963	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	—	1,640	2,362	269,315	各種電気通信サービス	
AXA	3,034	2,216	3,890	443,517	保険	
BNP PARIBAS	1,347	885	3,474	396,134	銀行	
SCOR SE	1,498	—	—	—	保険	
小計	株数・金額	5,879	4,742	9,727	1,108,967	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	647	557	4,521	515,501	電力	
小計	株数・金額	647	557	4,521	515,501	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	—	240	2,814	320,796	飲料	
小計	株数・金額	—	240	2,814	320,796	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP	—	145	1,049	119,644	メディア	
小計	株数・金額	—	145	1,049	119,644	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額	57,287	10,672	34,042	3,880,871	
	銘柄数<比率>	11	11	—	<8.3%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA TELECOM CORP LTD-H	142,720	145,420	51,478	679,518	各種電気通信サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	106,770	82,640	93,879	1,239,203	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	13,388	6,616	17,499	230,991	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	262,878	234,676	162,857	2,149,712	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	—	4,710	7,432	564,860	銀行	
小計	株数・金額	—	4,710	7,432	564,860	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>	
(タイ)			千バーツ			
ADVANCED INFO SERVICE (F)	9,330	—	—	—	無線通信サービス	
小計	株数・金額	9,330	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	百株 37,940 9,709	百株 39,480 8,739	千新台湾ドル 142,128 145,075	千円 451,967 461,339	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数 2	287,203	913,306	<2.0%>
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD BHP BILLITON LIMITED SOUTH32 LTD	3,417 13,597 3,976 3,976	4,422 15,764 — —	千豪ドル 12,815 8,780 — —	986,948 676,196 — —	銀行 各種電気通信サービス 金属・鉱業 金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,186	21,596	1,663,144	<3.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	464,376	—	36,784,215	<79.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内投資信託証券

2016年7月5日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口数	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,971
合計	1	1,971

○投資信託財産の構成

(2016年7月5日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 45,847,893	% 98.5
コール・ローン等、その他	713,326	1.5
投資信託財産総額	46,561,219	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (37,232,508千円) の投資信託財産総額 (46,561,219千円) に対する比率は80.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.39円、1カナダドル=79.54円、1英ポンド=135.88円、1スイスフラン=105.46円、1スウェーデンクローナ=12.14円、1ユーロ=114.00円、1香港ドル=13.20円、1シンガポールドル=76.00円、1新台湾ドル=3.18円、1豪ドル=77.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,592,281,656
コール・ローン等	446,245,929
株式(評価額)	45,847,893,213
未収入金	181,435,813
未収配当金	116,706,701
(B) 負債	69,164,447
未払金	69,164,121
未払利息	326
(C) 純資産総額(A-B)	46,523,117,209
元本	22,197,601,761
次期繰越損益金	24,325,515,448
(D) 受益権総口数	22,197,601,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,959円

(注) 期首元本額は25,813,317,725円、期中追加設定元本額は298,270,268円、期中一部解約元本額は3,913,986,232円、1口当たり純資産額は2,0959円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 22,197,601,761円

○損益の状況 (2015年7月7日～2016年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,636,759,548
受取配当金	1,601,270,868
受取利息	415,725
その他収益金	35,124,580
支払利息	△ 51,625
(B) 有価証券売買損益	△12,503,688,040
売買益	3,414,811,071
売買損	△15,918,499,111
(C) 保管費用等	△ 10,830,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,877,759,361
(E) 前期繰越損益金	40,170,719,833
(F) 追加信託差損益金	408,089,312
(G) 解約差損益金	△ 5,375,534,336
(H) 計(D+E+F+G)	24,325,515,448
次期繰越損益金(H)	24,325,515,448

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>